

2021年度 酪農乳業の 国際比較研究会報告書

日 時：2022年3月30日(水)
13時30分～16時
開催方法：ZOOM ウェビナー



乳の社会文化ネットワーク
乳の学術連合



一般社団法人 Jミルク



IFCN
Dairy Data · Knowledge · Inspiration

はじめに

この報告書は、2022年3月30日に開催された「酪農乳業の国際比較研究会（以下研究会）」の研究報告とパネルディスカッションの内容を要約したものです。

JミルクはIFCN(国際研究組織)に加入し、2014年に研究会をスタートさせて以来、世界の酪農の研究者との連携から収集されたデータなど、様々な情報を日本の酪農乳業関係者に提供して参りました。

今回の研究会では、竹下准教授（名古屋大）が日本と英国の酪農経営者を対象として持続可能な酪農に向けた取り組みを比較検証した報告を行い、英国NFU指導員のオズマン氏から、EU離脱に伴う制度・政策の変更や英国酪農の取り組みと課題を提示していただきました。

パネルディスカッションでは、酪農経営者から持続可能な酪農経営を創造する上での有益な見識を披露していただき、改めて持続的酪農に必要な取り組みを考える討論となりました。

2年以上続く新型コロナ禍に漸くウィズコロナの日常が見えつつある一方で、ウクライナ情勢で拍車がかかったインフレ圧力、サプライチェーンの混乱などが、世界の酪農乳業セクターに新たな不確実性をもたらしています。

この報告書が、我が国の持続可能な酪農乳業の構築に向けた議論の参考となることを期待しています。

一般社団法人Jミルク
専務理事 内橋 政敏

Contents

研究報告 3

1. 酪農家が描く持続的酪農の姿 4
名古屋大学大学院生命農学研究所・准教授/乳の社会文化ネットワーク（国際担当）
竹下 広宣
2. 英国におけるサステナブルな酪農 10
チーフ酪農アドバイザー/イングランド・ウェールズNFU（全国農業者連盟）
ジェームズ・オズマン

パネルディスカッション 15

あらためて持続的酪農を考える ～日本と英国を比較しながら～

論点提起 16

福島大学食農学類長・教授/乳の社会文化ネットワーク（代表幹事）
生源寺 眞一

酪農場の経営や取り組み、今後の展望について 17

有限会社ジェイファームシマザキ・代表取締役会長 島崎 美昭
有限会社広野牧場・代表取締役 広野 正則

討論 19

モデレーター/生源寺 眞一
パネリスト/島崎 美昭 広野 正則 岡田 直樹 清水池 義治
総合コーディネーター/竹下 広宣

研究報告



名古屋大学大学院生命農学研究科・准教授
乳の社会文化ネットワーク（国際担当）

竹下 広宣 Hironobu Takeshita

1994年京都大学農学部卒業。1994年から1995年日本放送協会職員、1998年京都大学大学院農学研究科修士課程修了（農学修士）、2004年京都大学大学院農学研究科博士課程修了（農学博士）。日本学術振興会特別研究員、京都大学地球環境学堂研修員を経て、2006年4月より日本大学生物資源科学部専任講師、2013年4月より同准教授。2011年3月から2012年3月フィレンツェ大学客員研究員。2016年4月より現職。

チーフ酪農アドバイザー
イングランド・ウェールズ NFU（全国農業者連盟）
ジェームズ・オズマン James Osman

NFUで約10年間勤務。地域の現場での仕事からスタートし、現在は全国のチーフ酪農アドバイザーという役職にある。会員である酪農家を助けアドバイスを与えるだけでなく、ロビー活動などを通して利益代表の活動に取り組む。また政府や乳業、その他の利害関係者とも多く関わる。余暇には畜産農家としてイギリスの南海岸にあるワイト島で肉牛の群れの世話をし、酪農にも従事している。





酪農家が描く持続的酪農の姿

名古屋大学大学院生命農学研究科・准教授 / 乳の社会文化ネットワーク (国際担当)

竹下 広宣 Hironobu Takeshita

酪農家が取り組む内容を 11に分類し、優先度を数値化

昨年度は酪農業の優先的な取り組みを捉えるため、消費者を対象に5か国の消費者調査を実施し、結果を発表した。今年度は昨年度と同様の調査を日本と英国の生産者を対象に実施し、主な結果を発表する。

まず生産者は酪農経営の将来にどのような意向を持っているかを捉えるため、次のような設問をした。

●設問

補助金を使って、日本の酪農経営が支援される状況を考えています。この補助金の財源は国民が納めた税金です。ただし全ての酪農家の経営を一律に支援するのではなく、酪農家が取り組んでいる内容に基づいて支援の優先度を付けることができると仮定します。支援対象とする酪農家が取り組む内容は、次の11種類<資料1>に分類できると仮定します。

<資料1> 酪農家が取り組む11種類の内容

1. 温室効果ガスの排出削減に取り組む
温室効果ガスの排出量を数値化し、その削減に取り組んでいる。
2. 水と大気に配慮した施肥に取り組む
土壌の質を維持・向上させつつ、水質と大気質に及ぼす影響を最小化する施肥に取り組んでいる。
3. 生産に適した土壌管理に取り組む
最適な生産性が得られるように、土壌の質と保全を積極的に進めている。
4. 水の利用量と排出管理に配慮する
周囲の河川や地下水の量と質に与える影響を最小化するように、水の利用量と排水の管理を行っている。
5. 生物多様性に配慮する
生物多様性に及ぼすマイナスとプラスの直接的・間接的影響を理解して、生物多様性の維持・増進に取り組んでいる。
6. 作業者の労働環境に配慮する
作業者が安全に働ける環境を整備し、彼らの権利を尊重・増進している。

7. 牛の心身の健康に配慮する

牛を丁寧に扱い、牛が飢えや渇き、不安、痛み、怪我や病気、恐れ、そして悩みに苦しむことなく、動物の一般的な行動が取れるように飼っている。

8. 廃棄物の排出削減に取り組む

廃棄物の排出量をできるだけ削減し、廃棄物の再利用や再生利用に取り組んでいる。

9. 酪農を活かした新ビジネスに挑戦する

牛乳乳製品の製造企業や流通業者とともに、酪農を生かした新たなビジネスに挑戦する。

10. 農村社会の維持・向上に貢献する

農村地域社会の強靱性と活力の維持・向上に貢献する。

11. 生乳の品質と安全性の確保に取り組む

生乳の最適な栄養素・品質・安全性を確保できるように、経営の誠実性と透明性を保障する取り組みをしている。

取り上げた内容は、DSF (Dairy Sustainability Framework) が設計する11の評価項目に基づいて決定した。生産者に<資料1>の11種類の取り組みについてどれを優先すべきと考えているのか、各取り組みの優先度を数値化して把握するため、昨年度同様にベスト・ワースト選択形式の質問を採用した。<資料2>にあるように5種類の取り組みのうち、あなたが考える「支援の優先度が最も高い取り組み」「支援の優先度が最も低い取り組み」をそれぞれ一つ選ぶ。5種類の組み合わせは各回で異なり、これを11回繰り返す。そして「支援の優先度が最も高い」を+1点、「最も低い」を-1点とし、各取り組みの出現回数は等しく5回のため、一人の回答で最高スコアは+5、最低スコアは-5となる。

<資料2>

取り組みの種類	支援の優先度が最も高い	支援の優先度が最も低い
生産に適した土壌管理に取り組む	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
水の利用量と排水管理に配慮する	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
生物多様性に配慮する	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
牛の心身の健康に配慮する	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
農村社会の維持・向上に貢献する	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

●調査方法

日本では留置調査、英国はインターネット調査で回答を集めた。時期は日本が1月～3月、英国が1月～2月。対象地域は日本が北海道、関東、中国地方、英国は限定せず。対象者はいずれも生産者で、原則経営者もしくは後継者とした。有効回答サンプル数は日本が489（年齢別内訳：30歳以下36、40歳以下110、50歳以下138、60歳以下108、70歳以下82、71歳以上15）、英国が240（年齢別内訳：30歳以下13、40歳以下66、50歳以下82、60歳以下69、70歳以下9、71歳以上1）。ただし年齢階層ごとの人数を揃えることは不可能だったため、年齢別の結果の報告は差し控えた。

●分析方法

日本と英国の全体比較と生産者・消費者比較については、選択確率を採用した。選択確率とは、各取り組みがどのくらいの確率で選ばれるかというもの。生産者を分類した比較はBW比で、Bスコア/Wスコアの平方根とその順位付けの観察を通じて得られる主な結果を見ていく。なお<資料3>にあるように、BW比に見るBスコアとWスコアの大小関係は、BスコアがWスコアより大きければBW比は1より大きくなり、同じスコアであれば=1。以下を読むのは省略する。

<資料3>

BW比に見るBスコアとWスコアの大小関係

BW比 > 1 ⇔ Bスコア > Wスコア

BW比 = 1 ⇔ Bスコア = Wスコア

BW比 < 1 ⇔ Bスコア < Wスコア

BW比 = 0 ⇔ Bスコア = 0

BW比 = ∞ ⇔ Wスコア = 0

●比較項目

■日本と英国の生産者の全体の比較

■生産者と消費者

■将来理想とする経営、形態別

■現在の飼養規模別

●分析結果

[表の見方]

1. 11種類の取り組みについては、以下のように表記を省略する。

①温室効果ガス ②施肥 ③土壌 ④水 ⑤生物多様性

⑥作業員 ⑦牛 ⑧廃棄物 ⑨ビジネス ⑩農村社会 ⑪生乳

2. 各取り組みが選ばれる確率と順位、日本と英国の間での確率差、順位差を示す。

最大確率は黒太字、最小確率は赤太字で表す。順位差の前にある△は日本が英国より高い順位であることを意味し、数字は日本と英国の順位差を示す。

日本の生産者は生乳、牛が20%を超え、評価に一定の傾向を持つ

●日本と英国の生産者間の比較

<資料4> 各取り組みが選ばれる確率/生産者

取り組み内容	確率		確率差	順位		順位差
	日 (JP)	英 (UK)	日-英	日 (JP)	英 (UK)	日-英
	生産者 (489)	生産者 (240)	生-生	生産者 (489)	生産者 (240)	生-生
温室効果ガス	2.38%	9.84%	-7.45%	9	5	4
施肥	4.46%	9.98%	-5.51%	6	3	3
土壌	10.95%	10.27%	0.68%	4	2	2
水	4.27%	7.75%	-3.48%	8	9	△1
生物多様性	2.08%	8.37%	-6.28%	10	7	3
作業員	13.06%	8.86%	4.19%	3	6	△3
牛	22.73%	13.29%	9.44%	2	1	1
廃棄物	4.30%	8.36%	-4.06%	7	8	△1
ビジネス	1.61%	6.36%	-4.75%	11	11	0
農村社会	6.43%	6.96%	-0.53%	5	10	△5
生乳	27.73%	9.97%	17.76%	1	4	△3

*左端の赤字は英国と比較すると、日本で優先度が低い可能性が高い取り組み、青字は優先度が高い可能性が高い取り組み。

日本で選択される確率が最も高いのは生乳で、最も低いのがビジネスである。一方、英国で選択される確率が最も高いのが牛で、最も低いのは日本と同じくビジネスである。最大と最小の確率差は日本が約26%、英国が約7%となり、選択される確率の幅は日本が英国より4倍近く大きい。確率の幅が大きい日本の特徴は、最大の生乳に続く牛も20%を超え、続く作業員が13%、土壌が10%と高い値を示し、他の取り組みの値と明らかに違うのが分かる。つまり日本は、生産者の評価がある一定の傾向を持ち、比較的ばらつきが小さいことが考えられる。英国では1位牛、2位土壌、3位施肥、4位生乳（日本は1位）、5位温室効果ガス、6位作業員と続く。確率を見ると1位牛と2位土壌では3%の開きがあるが、3位以降は明確な差があるとは言えない。

英国は日本より個人間のばらつきが大きく、今回の各取り組みの評価もかなり多様であったと言える。これらに留意して英国と比較すると、日本は温室効果ガス、施肥、生物多様性の優先度が低い可能性があるということ。そして作業員、農村社会、生乳の優先度が高い可能性があるということである。この違いを生む背景は歴史、文化、地理的条件などの多様性と、制度的側面が強く関与していると思われる。

生産者は消費者より 温室効果ガスが低く、土壌が高い

●昨年度の消費者調査結果との比較

<資料5>は先ほどと基本的には同じであるが、違う点は確率差と順位差は生産者評価と消費者評価の差を表していることである。確率差は日本の牛と生乳、温室効果ガスが目立つ。この3つの順位差は、牛は生産者が消費者より7つ上、温室効果ガスは生産者が消費者より6つ下と大きな開きがある。生乳は消費者でも1位のため、順位差はない。

一方、英国は確率差で日本ほど目立つものは見当たらない。

<資料5> 各取り組みが選ばれる確率／生産者と消費者

取り組み内容	確率				確率差		順位				順位差	
	日 (JP)		英 (UK)		日 (JP)	英 (UK)	日 (JP)		英 (UK)		日 (JP)	英 (UK)
	消費者 (1030)	生産者 (489)	消費者 (1030)	生産者 (240)	生 - 消	生 - 消	消費者 (1030)	生産者 (489)	消費者 (1030)	生産者 (240)	生 - 消	生 - 消
温室効果ガス	11.55%	2.38%	15.03%	9.84%	-9.17%	-5.19%	3	9	1	5	6	4
施肥	9.56%	4.46%	8.76%	9.98%	-5.10%	1.22%	6	6	7	3	0	△4
土壌	7.84%	10.95%	6.81%	10.27%	3.11%	3.46%	8	4	9	2	△4	△7
水	8.84%	4.27%	9.02%	7.75%	-4.57%	-1.27%	7	8	6	9	1	3
生物多様性	5.35%	2.08%	8.28%	8.37%	-3.27%	0.09%	10	10	8	7	0	△1
作業員	11.86%	13.06%	9.73%	8.86%	1.20%	-0.87%	2	3	5	6	1	1
牛	6.01%	22.73%	10.73%	13.29%	16.72%	2.56%	9	2	3	1	△7	△2
廃棄物	10.73%	4.30%	10.59%	8.36%	-6.43%	-2.23%	4	7	4	8	3	4
ビジネス	4.12%	1.61%	3.33%	6.36%	-2.51%	3.03%	11	11	11	11	0	0
農村社会	9.60%	6.43%	6.76%	6.96%	-3.17%	0.20%	5	5	10	10	0	0
生乳	14.53%	27.73%	10.96%	9.97%	13.20%	-0.99%	1	1	2	4	0	2

日本で生乳以外の取り組みを 考えている人はビジネスと 農村社会の優先度が高い

●理想とする経営形態別の比較分析結果<資料6～11>

[表の見方]

- ①生乳生産以外の取り組みの中から体験牧場、教育牧場、直売所、飲食施設、乳製品製造施設、宿泊施設を持つ意

<資料6> 体験牧場

取り組み内容	BW比				BW比差		順位				順位差	
	日 (JP)		英 (UK)		日 (JP)	英 (UK)	日 (JP)		英 (UK)		日 (JP)	英 (UK)
	有 (47)	無 (442)	有 (35)	無 (205)	有 - 無	有 - 無	有 (47)	無 (442)	有 (35)	無 (205)	有 - 無	有 - 無
温室効果ガス	0.61	0.40	0.90	1.14	0.22	-0.24	9	9	3	3	0	0
施肥	0.61	0.69	1.25	1.12	-0.08	0.14	8	7	6	6	1	0
土壌	1.33	1.86	1.09	1.19	-0.54	-0.10	5	4	7	7	1	0
水	0.58	0.68	0.95	0.82	-0.10	0.13	6	8	5	5	△2	0
生物多様性	0.24	0.28	1.12	0.89	-0.05	0.22	11	11	8	8	0	0
作業員	1.53	2.36	0.98	1.00	-0.83	-0.01	4	3	4	4	1	0
牛	2.76	4.06	1.47	1.49	-1.29	-0.03	2	2	11	11	0	0
廃棄物	0.61	0.74	0.92	0.92	-0.13	0.00	10	6	10	10	4	0
ビジネス	0.59	0.33	0.69	0.72	0.26	-0.03	7	10	9	9	△3	0
農村社会	1.97	1.01	0.76	0.79	0.97	-0.03	3	5	2	2	△2	0
生乳	3.84	6.46	1.06	1.13	-2.62	-0.06	1	1	1	1	0	0

BW比差、順位差で「あり」が「なし」より優先度が高い可能性を持つ取り組みは、日本はビジネスと農村社会であり、英国は該当なし。

い。これは生産者と消費者ともに確率の幅が小さいことによる。また順位差は温室効果ガス、水、廃棄物で生産者が消費者を大きく下回っているが、逆に施肥、土壌で消費者を大きく上回っている。英国では生産者と消費者の間に優先順位の付け方は、それなりの差があると思われる。

次に左端の赤色と青色の取り組みについて、日本の消費者は温室効果ガス、生物多様性、牛の優先度が英国と比べて相対的に低く、農村社会、生乳が相対的に高いというのが昨年度の消費者の国際比較を通じて分かったが、牛を除けば日本の生産者にもこれは当てはまる。日本と英国で共通して言えることは、生産者は消費者より温室効果ガスの優先度が明らかに低く、土壌の優先度が明らかに高いことである。

向が「ある」「ない」でサンプルを分類して推計した。

- ②有、無の横のカッコ内の数字は該当サンプル数。
③数値はBW比、「あり」と「なし」でのBW比の差で、「あり」から「なし」を引く。BW比の順位と順位差。先ほども示した通り、BW比の値が1を超えていればBスコアがWスコアより大きい。
④BW比差、順位差の太字は、「あり」が「なし」より優先度が高い可能性を持つ取り組み。
⑤赤字はBW比が1未満を示す。

<資料7> 教育牧場

取り組み 内容	BW 比				BW 比差		順位				順位差	
	日 (JP)		英 (UK)		日 (JP)	英 (UK)	日 (JP)		英 (UK)		日 (JP)	英 (UK)
	有 (48)	無 (441)	有 (31)	無 (209)	有 - 無	有 - 無	有 (48)	無 (441)	有 (31)	無 (209)	有 - 無	有 - 無
温室効果ガス	0.57	0.40	1.18	1.09	0.17	0.08	9	9	2	5	0	△3
施肥	0.77	0.69	1.12	1.14	0.08	-0.02	6	7	3	4	△1	△1
土壌	1.36	1.86	1.02	1.20	-0.51	-0.18	5	4	5	2	1	3
水	0.64	0.68	0.88	0.84	-0.04	0.05	7	8	9	9	△1	0
生物多様性	0.36	0.28	1.08	0.90	0.08	0.18	11	11	4	8	0	△4
作業者	1.78	2.36	0.88	1.01	-0.58	-0.13	3	3	8	6	0	2
牛	3.54	4.06	1.51	1.49	-0.51	0.02	1	2	1	1	△1	0
廃棄物	0.53	0.74	0.93	0.92	-0.22	0.01	10	6	7	7	4	0
ビジネス	0.57	0.33	0.85	0.70	0.24	0.15	8	10	10	11	△2	△1
農村社会	1.41	1.01	0.80	0.79	0.41	0.01	4	5	11	10	△1	1
生乳	3.38	6.46	0.94	1.15	-3.08	-0.22	2	1	6	3	1	3

BW比差、順位差で「あり」が「なし」より優先度が高い可能性を持つ取り組みは、日本は施肥、ビジネス、農村社会、英国は温室効果ガス、生物多様性、ビジネス。

<資料8> 直売所

取り組み 内容	BW 比				BW 比差		順位				順位差	
	日 (JP)		英 (UK)		日 (JP)	英 (UK)	日 (JP)		英 (UK)		日 (JP)	英 (UK)
	有 (26)	無 (463)	有 (35)	無 (205)	有 - 無	有 - 無	有 (26)	無 (463)	有 (35)	無 (205)	有 - 無	有 - 無
温室効果ガス	0.63	0.40	1.30	1.07	0.23	0.23	9	9	3	5	0	△2
施肥	0.83	0.67	1.16	1.14	0.16	0.02	8	7	4	3	1	1
土壌	1.19	1.84	1.35	1.14	-0.65	0.20	5	4	2	2	1	0
水	1.05	0.65	0.87	0.84	0.40	0.03	7	8	7	9	△1	△2
生物多様性	0.32	0.28	0.84	0.94	0.04	-0.10	11	11	8	7	0	1
作業者	1.35	2.32	0.76	1.04	-0.97	-0.28	4	3	9	6	1	3
牛	2.11	4.08	1.43	1.50	-1.97	-0.07	2	2	1	1	0	0
廃棄物	0.41	0.75	1.00	0.91	-0.34	0.09	10	6	6	8	4	△2
ビジネス	1.07	0.32	0.72	0.72	0.74	0.00	6	10	11	11	△4	0
農村社会	1.63	1.05	0.75	0.79	0.58	-0.04	3	5	10	10	△2	0
生乳	2.65	6.53	1.05	1.13	-3.89	-0.08	1	1	5	4	0	1

BW比差、順位差で「あり」が「なし」より優先度が高い可能性を持つ取り組みは、日本は水、ビジネス、農村社会。英国では温室効果ガス、水、廃棄物。

<資料9> 飲食施設

取り組み 内容	BW 比				BW 比差		順位				順位差	
	日 (JP)		英 (UK)		日 (JP)	英 (UK)	日 (JP)		英 (UK)		日 (JP)	英 (UK)
	有 (24)	無 (465)	有 (22)	無 (218)	有 - 無	有 - 無	有 (24)	無 (465)	有 (22)	無 (218)	有 - 無	有 - 無
温室効果ガス	1.11	0.39	1.09	1.10	0.72	-0.02	7	9	3	4	△2	△1
施肥	0.89	0.67	1.46	1.11	0.22	0.36	8	7	1	3	1	△2
土壌	1.21	1.84	0.89	1.20	-0.62	-0.31	5	4	9	2	1	7
水	0.81	0.67	0.78	0.85	0.14	-0.07	9	8	10	9	1	1
生物多様性	0.24	0.28	0.91	0.92	-0.04	-0.01	11	11	8	7	0	1
作業者	1.27	2.35	1.07	0.98	-1.08	0.08	4	3	4	6	1	△2
牛	1.41	4.20	1.07	1.52	-2.79	-0.46	3	2	5	1	1	4
廃棄物	0.48	0.74	0.95	0.92	-0.26	0.03	10	6	6	8	4	△2
ビジネス	1.15	0.32	0.92	0.70	0.83	0.23	6	10	7	11	△4	△4
農村社会	1.51	1.06	0.77	0.79	0.46	-0.02	2	5	11	10	△3	1
生乳	2.42	6.56	1.33	1.10	-4.14	0.23	1	1	2	5	0	△3

BW比差、順位差で「あり」が「なし」より優先度が高い可能性を持つ取り組みは、日本は温室効果ガス、ビジネス、農村社会。英国では施肥、作業者、廃棄物、ビジネス、生乳。

<資料10> 乳製品製造施設

取り組み 内容	BW 比				BW 比差		順位				順位差	
	日 (JP)		英 (UK)		日 (JP)	英 (UK)	日 (JP)		英 (UK)		日 (JP)	英 (UK)
	有 (57)	無 (432)	有 (43)	無 (197)	有 - 無	有 - 無	有 (57)	無 (432)	有 (43)	無 (197)	有 - 無	有 - 無
温室効果ガス	0.54	0.40	1.16	1.09	0.14	0.07	9	9	2	5	0	△3
施肥	0.72	0.68	1.12	1.14	0.04	-0.02	7	7	4	3	0	1
土壌	1.28	1.90	1.16	1.17	-0.63	-0.02	5	4	3	2	1	1
水	0.69	0.67	0.76	0.86	0.02	-0.10	8	8	10	9	0	1
生物多様性	0.22	0.29	0.92	0.92	-0.07	0.00	11	11	8	8	0	0
作業者	1.91	2.27	1.03	0.99	-0.36	0.04	3	3	6	6	0	0
牛	2.86	4.06	1.31	1.54	-1.20	-0.23	2	2	1	1	0	0
廃棄物	0.42	0.78	0.91	0.93	-0.35	-0.01	10	6	9	7	4	2
ビジネス	0.93	0.29	0.70	0.72	0.63	-0.02	6	10	11	11	△4	0
農村社会	1.61	1.02	0.95	0.75	0.60	0.20	4	5	7	10	△1	△3
生乳	4.06	6.42	1.11	1.12	-2.36	-0.01	1	1	5	4	0	1

BW比差、順位差で「あり」が「なし」より優先度が高い可能性を持つ取り組みは、日本はビジネス、農村社会。英国では温室効果ガス、農村社会。

<資料 11> 宿泊施設

取り組み内容	BW 比				BW 比差		順位				順位差	
	日 (JP)		英 (UK)		日 (JP)	英 (UK)	日 (JP)		英 (UK)		日 (JP)	英 (UK)
	有 (17)	無 (472)	有 (44)	無 (196)	有 - 無	有 - 無	有 (17)	無 (472)	有 (44)	無 (196)	有 - 無	有 - 無
温室効果ガス	0.59	0.41	1.06	1.11	0.18	-0.06	8	9	5	4	△ 1	1
施肥	0.62	0.69	1.04	1.16	-0.06	-0.12	6	7	6	2	△ 1	4
土壌	1.70	1.80	1.23	1.16	-0.10	0.07	4	4	2	3	0	△ 1
水	0.50	0.68	0.87	0.84	-0.18	0.03	9	8	7	9	1	△ 2
生物多様性	0.25	0.28	0.80	0.95	-0.03	-0.15	11	11	9	7	0	2
作業者	1.60	2.25	1.17	0.95	-0.65	0.22	5	3	4	6	2	△ 2
牛	2.76	3.96	1.62	1.46	-1.21	0.16	3	2	1	1	1	0
廃棄物	0.30	0.74	0.83	0.95	-0.44	-0.12	10	6	8	8	4	0
ビジネス	0.61	0.35	0.75	0.71	0.26	0.04	7	10	10	11	△ 3	△ 1
農村社会	2.78	1.04	0.74	0.80	1.74	-0.06	2	5	11	10	△ 3	1
生乳	4.53	6.05	1.21	1.10	-1.53	0.11	1	1	3	5	0	△ 2

BW比差、順位差で「あり」が「なし」より優先度が高い可能性を持つ取り組みは、日本は温室効果ガス、ビジネス、農村社会。英国では土壌、水、作業者、ビジネス、生乳。

●生乳以外の取り組みを考えている生産者が、考えていない生産者より優先度を高めている取り組み

<資料 12>の数字は例えば、日本の体験牧場でビジネス7、農村社会3とあるのは、体験牧場に取る方はビジネスを7位、農村社会を3位に評価しているということである。日本と英国の結果を比較すると、全く異なる姿が

見えてくる。日本はビジネスと農村社会の優先度が高い人が、生乳生産以外の取り組みを考えている様子が伺える。英国では選ばれていないものがほとんどない。なお牛は常に1位であるため、「あり」と「なし」で見ても順位差は付かない。牛以外は各取り組みにより異なるが、何を優先するかは酪農家ごとに異なっていると考えられる。

<資料 12>

取り組み内容	日 (JP)						英 (UK)					
	体験牧場	教育牧場	直売所	飲食施設	乳製品製造施設	宿泊施設	体験牧場	教育牧場	直売所	飲食施設	乳製品製造施設	宿泊施設
温室効果ガス				7		8		2	3		2	
施肥		6								1		
土壌												2
水			7						7			7
生物多様性								4				
作業者										4		4
牛												
廃棄物									6	6		
ビジネス	7	8	6	6	6	7		10		7		10
農村社会	3	4	3	2	4	2					7	
生乳										2		3

<資料 13> バイオガス発電

取り組み内容	BW 比				BW 比差		順位				順位差	
	日 (JP)		英 (UK)		日 (JP)	英 (UK)	日 (JP)		英 (UK)		日 (JP)	英 (UK)
	有 (89)	無 (400)	有 (106)	無 (134)	有 - 無	有 - 無	有 (89)	無 (400)	有 (106)	無 (134)	有 - 無	有 - 無
温室効果ガス	0.63	0.37	1.16	1.05	0.26	0.11	9	9	2	5	0	△ 3
施肥	0.80	0.65	1.05	1.22	0.15	-0.18	7	7	5	3	0	2
土壌	1.60	1.85	1.07	1.26	-0.25	-0.19	4	4	4	2	0	2
水	0.92	0.63	0.78	0.89	0.29	-0.11	6	8	11	8	△ 2	3
生物多様性	0.27	0.28	1.04	0.83	-0.01	0.21	11	11	6	9	0	△ 3
作業者	1.89	2.33	0.96	1.02	-0.44	-0.05	3	3	7	6	0	1
牛	2.77	4.25	1.28	1.68	-1.48	-0.41	2	2	1	1	0	0
廃棄物	0.66	0.74	0.82	1.00	-0.08	-0.18	8	6	9	7	2	2
ビジネス	0.41	0.35	0.81	0.66	0.07	0.15	10	10	10	11	0	△ 1
農村社会	1.11	1.07	0.96	0.66	0.04	0.30	5	5	8	10	0	△ 2
生乳	3.56	7.51	1.09	1.14	-3.96	-0.05	1	1	3	4	0	△ 1

BW比差、順位差で「あり」が「なし」より優先度が高い可能性を持つ取り組みは、日本は水。英国では温室効果ガス、生物多様性、ビジネス、農村社会。日本で温室効果ガスが入ってないのは、0.26とBW非差はあったものの、順位に影響を及ぼすほどではなかったからである。

日本、英国とも規模別で BW比1以上、1未満がほぼ揃う

●現在の飼養規模別の比較

100 頭未満、100 頭以上 300 頭未満、300 頭以上の 3 つに分類して見ると、日本は今回の調査結果の大部分を占め

<資料 14 > 飼養頭数別

取り組み内容	BW 比						順位					
	日 (JP)			英 (UK)			日 (JP)			英 (UK)		
	100 未満 (359)	100 以上 300 未満 (104)	300 以上 (26)	100 未満 (6)	100 以上 300 未満 (169)	300 以上 (65)	100 未満 (359)	100 以上 300 未満 (104)	300 以上 (26)	100 未満 (6)	100 以上 300 未満 (169)	300 以上 (65)
温室効果ガス	0.38	0.40	1.04	1.63	1.04	1.27	9	10	6	3	5	4
施肥	0.70	0.62	0.78	1.34	1.00	1.66	7	7	9	5	6	1
土壌	1.77	2.02	1.41	Inf	1.07	1.37	4	3	5	1	3	3
水	0.68	0.64	0.79	0.71	0.86	0.81	8	6	8	6	9	8
生物多様性	0.30	0.25	0.12	0.71	0.96	0.83	11	11	11	7	8	7
作業者	2.31	1.94	2.51	0.24	1.10	0.88	3	4	2	11	2	6
牛	4.29	3.80	1.92	1.41	1.44	1.64	2	2	3	4	1	2
廃棄物	0.75	0.61	0.89	0.41	1.00	0.77	6	8	7	10	7	9
ビジネス	0.33	0.44	0.40	0.63	0.78	0.57	10	9	10	9	11	11
農村社会	1.03	1.16	1.51	0.67	0.85	0.67	5	5	4	8	10	10
生乳	5.69	7.35	6.86	2.83	1.04	1.24	1	1	1	2	4	5

る 359 戸の酪農家が、100 頭未満となっている。英国では 100 頭未満が 6 戸。青色は BW 比が 1 を超え、赤色は BW 比が 1 未満を示すが、日本、英国とも規模別で変わることなく色が揃っている。日本もほぼ揃っているが唯一、飼養頭数 300 頭以上の経営のみが、温室効果ガスが 1.04 と B スコアが W スコアを上回っているというのが特徴である。

日本の生産者は 比較的環境の優先度が低く、 農村社会や生乳が高い

●分析結果のまとめ/全体

英国の生産者と比較して日本の生産者の優先度が低い可能性があるのは、温室効果ガス、施肥、生物多様性。逆に日本の生産者の優先度が高い可能性があるのは、作業者、農村社会、生乳。このことから、日本は比較的「環境」の優先度が低いと言える。日本は 1 位生乳、2 位牛、3 位作業者、英国は 1 位牛、2 位土壌、3 位施肥となっている。日本と英国で上位が大きく異なる理由は、様々な要因が挙げられるが、一つは両国で様々な制度的な差異があるのではないかと考える。

また日本の生産者と消費者では、牛の優先度は明らかに異なる。昨年の結果から言えることだが、国際的にも日本の消費者は牛の優先度が高くないことが分かる。

一方、日本の生産者は、牛の優先度が非常に高い。国際的にも日本の生産者と消費者に共通するのは、温室効果ガス、生物多様性の優先度が低く、農村社会、生乳の優先度が高いということである。恐らくこれが、日本の特徴と言えるのではないかと考える。

日本と英国で共通なことは、生産者は消費者より温室効

果ガスの優先度が明らかに低く、土壌の優先度が明らかに高いと言える。英国の生産者は日本の生産者より温室効果ガスは高く評価しているものの、消費者と比べるとかなり低い。このように生産者と消費者を比較した場合、両国ともこのような関係性が成立する可能性が高いのではないだろうか。

最後に生乳生産以外の取り組みを行う生産者は、農村社会やビジネスを重視している可能性が高い。特に農村社会への貢献という観点から、生乳生産以外の取り組みを行っている。また将来、新たに始めるという生産者が一定数いることも今回の調査で明らかになった。



英国におけるサステナブルな酪農

チーフ酪農アドバイザー / イングランド・ウェールズ NFU (全国農業者連盟)

ジェームズ・オズマン James Osman

NFUは約47,000戸の生産者会員を代表する団体

NFUはNational Farmers Unionの略で、全国農業者連盟と呼ばれている。イングランドとウェールズの約47,000戸の生産者（農家）会員を代表する団体である。スコットランドと北アイルランドには各々別の組合があり、緊密な協力関係にある。

活動としては、農家メンバーに対してビジネスに役立つサポートやアドバイス、技術情報などを提供し、農業界が関係する全ての規則や規制に対応できるよう農家を助ける。併せて活発なキャンペーン組織として、消費者の農業に対する意識を高め、国民の支持を得るための啓発活動も行う。英国の多くの国民は、食料生産や農業との関わりが少なくなっているため、生産者について消費者に伝えることも急務である。もちろんこれらの活動は、農業やハンティングについて伝える一端に過ぎないが、英国の農業人口は非常に少なく、政府への投票数も少ないため、業界を代表して声を挙げるためには他の支援者も必要と考える。



有名なロンドンのロードメイヤーズショーのパレード。ロボット搾乳システムを搭載したトラクターとトレーラーでロンドンの街をドライブし、観客の興味をそそる。

酪農家戸数は大幅に減少、牛群規模は年々増大

・生産者：約12,000戸

*酪農家戸数は何年にも渡って大幅に減少し、かなりの数が廃業。牛群規模は年々大きくなり、小規模な農場のいくつかが消滅。

・搾乳牛：約265万頭

・牛群規模の平均頭数：約150頭

*牛群規模の平均は約150頭であるが、約40頭の小規模酪農もまだ多い。反面1000頭～3000頭の大規模酪農もあり、多様なセクターになっている。

・生乳生産量 / 年：約150億ℓ

*生乳生産量は世界で10番目か11番目と思われる。

・1頭当たりの平均搾乳量 / 年：約8,200ℓ

*乳量もここ数年で大幅に増加しているが、1頭当たりの乳量増加よりも脂肪とたんぱく質の含有量を増やすことに焦点が当てられるため、生乳生産量は若干頭打ち。平均乳量はおそらく、今のレベルにしばらくはとどまるだろう。

・生産方法：96%の生乳は一般的な方法で生産され、約4%がオーガニックミルク。

・生産地：ほとんどの酪農は降雨量が多く、牧草が育つ西海岸に位置。東部は通常、穀物や野菜を生産。

また英国の生産システムは、従来、放牧と牛舎飼いをミックスし、天候が悪い冬は牛舎に入れ、夏の間は放牧するという混合システムを取っていた。しかし最近では、牛舎で365日飼養管理（p11写真右）する酪農家がいる反面、牧草の成長を管理し、可能な限り放牧して放牧生産（p11写真左）を確実に拡張する酪農家もいて二極化が進む。これらは明らかに異なるシステムであるため、多くは各々の生乳市場に応じて加工開発がされている。



放牧生産



牛舎で365日飼養管理

年間約60億ℓの生乳が飲用向けに 飲用乳の96%を家庭で消費

英国の乳製品加工は、約70%の生乳が9社によって加工され、大企業2社がその中心を占める。一社はデンマークの協同組合であるアーラ（Arla）社で、英国の酪農家も協同組合のメンバーになることができる。もう一社はドイツの民間企業ミュラー（Muller）社で、2,000～3,000戸の酪農家から生乳を集乳している。

乳業メーカーの総数は約100社あり、特化した市場に対応するため小規模なメーカーも多くある。スティルトンやウェンズリーデールのようなチーズ加工業者には、10～12戸程度の酪農家が生乳を供給しているが、実際は大規模のメーカーが台頭している。

酪農家は通常、生乳の主な購入者を持っているが、直接販売のための生乳を少量取り置き、店舗を通して販売するか、あるいは最近増えているのが、自動販売機を利用して乳・乳製品を販売する方法である。これは自販機で乳・乳製品を購入するため消費者が農場まで足を運び、持参した牛乳瓶に自販機で牛乳を充填する。酪農家としても、消費者と交流する絶好の機会となる。また直接販売は、日用品市場へ卸すより利益率が高いため、多くの酪農家にメリットがある。

さらに農場での加工も盛んで、アイスクリームやチーズが人気商品である。特にチーズは長い歴史があり、今日も続く。

一方、英国の生乳市場の最もユニークな点は、新鮮な飲用乳に対する需要の大きさである。年間約60億ℓが飲用向けに使用され、実に約96%の家庭で飲用されている。家庭内需要は主に紅茶やシリアルに使われる。なお飲用乳の90%は、スーパーマーケットで販売される。

また英国ではチーズ加工が盛んで、CHEDDARを中心に年間約30億ℓの生乳が使用される。その他、ヨーグルトやクリームも多く加工され、輸出用としてパウダーやバターも加工するが、ほとんどは飲用乳とチーズで構成されている。

現在、オーツ麦飲料や大豆飲料のような代替品が牛乳に挑戦しているが、これまでのところ問題は見られない。コロナ禍、消費者が以前よりも多くの乳製品を消費するようになり消費が戻ってきていることに、今後の期待が持てる。



飲用乳の90%はスーパーマーケットで販売

規制や貿易、政府支援、 環境の負荷など 英国の酪農乳業が抱える問題

①生乳販売契約とサプライチェーンの公平性

一つは加工業者と酪農家の関係である。現在、生乳購買契約の再構築を行っているが、加工部門がかなり統合され酪農家と加工部門のパワーバランスが崩れているため、酪農家は長い間、不公平感を感じている。そのためサプライチェーンに公平性を導入し、サプライチェーンにおける力関係のリスクの一部を共有するという新しい法律が制定される所である。

②増え続ける規制

規制が大幅に強化され、特に環境や動物福祉などについて現在、政府は規制をかけることに非常に熱心である。それは部分的にブレグジット（Brexit/EU 離脱）に関連する。英国が EU を脱退したとき法律が英国のものに書き換えられ、アップグレードや異なるものに変換するため多くの作業が行われている。これにより英国の生産者への規制が、将来的に変わってくる可能性がある。

政府と消費者は、特に環境に関してより多くの規制をかける傾向が見られる。現在、空気をクリーンに保つために設計されたアンモニア排出に関する法律も多く見られるが、それらはすべてスラリーの取り扱い方や土地への散布方法、生成されるスラリーの使用量の制限に焦点を当てている。酪農家にとって潜在的なメリットはあるが費用がかかるため、将来を見据えての投資が必要になる。

また、水に関する規制も増えている。堆肥やスラリーの散布に対する制限がますます厳しくなっているため、それらを適切に利用することが難しくなっている。これもまた酪農家が、貯蔵のためにより多くのインフラが必要になることを意味している。

別の種類の規制としては、酪農家と生乳加工業者の間のサプライチェーンの公平性を支援するための新しい必須規則で、間もなく施行される。

③貿易

英国の乳製品の最大の市場は EU であったが、それは現在も変わらない。しかし EU との距離が離れたため、貿易障壁がある。関税なしで市場にアクセスはできるが、EU 脱退後、事務処理や国境でのチェックの増加により時間がかかり、市場に影響を与えている。

また貿易関係も絶えず変化し、ビジネス環境は変化し続けている。オーストラリアとニュージーランドとの貿易協定はすでに結ばれているが、両国の生産者は優れているため、英国の農業者は価値を見出し難い。さらに両国は人口に比べて乳製品が多く生産されているため、英国から輸出できる可能性は低い。とはいえ今後、乳製品の需要が大きい国と取り引きが開始されれば、ビジネスチャンスを見出せる可能性があるため、どのようにして輸出を世界に増やすか検討が必要である。

④農業への政府支援の変化

政府の支援に大きな変化があり、農業とそれに関わる幅広い環境を大きく変えている。ブレグジット（Brexit/EU 離脱）の結果、支援システムに大幅な変化がある。かつては EU の共通農業政策の下にあり、面積払い（£/ha）で農業者に支援金が支払われたが、英国政府は農業に費やす総予算はこれまでと同金額を維持した。ただ予算の使い道である方向性は、大きく異なる。

現在、英国では「公共財のための公的資金」の制度があり、環境上の利益、保全と公共アクセス、クリーンな水のために資金を使うことを望み、食料は公共財と考えていない。そのため政府の方向性は、農業者に困難な課題となりかねない。なぜなら土地が農業生産から取り上げられ、再生化されたり、植樹されたり、生息地にされかねないからである。

ただ一方で良い面として、農業者が生産性を高め、新しい技術を導入するための支援があるので、現在、インフラ再構築の方法を検討している。その一つとして、酪農家にとってスラリーの管理の改善は非常に重要となる。この取り組みは環境への多くのメリットをもたらすものの、多大なコストがかかる。インフラ再構築方法の検討はこのコストを負担することになる農家への助成を検討する重要で前向きな計画であると思われる。

現在の支援を見ると、英国の酪農家にとって明確な選択肢があり、一つは農業のペースを落とし、環境計画を立てるために土地を譲り、環境保全を考えて牛の数を減らす選択である。もう一つは高い生産性や集約的な農業に焦点を当て、農業を最大限に活用して生計を立てる方法を検討することもできる。ただ心配なことは、中間点が見られないことである。

⑤消費者理解とビーガンイズム

現在、消費者からのプレッシャーや乳製品の代替品、ビーガンイズムからの圧力も大きい。

⑥環境面への負荷

二酸化炭素排出量や環境への影響、動物福祉などの課題が常にあり、今後さらに圧力がかかるだろう。環境はおそらく現在、直面している最大のプレッシャーである。

サステナブルな酪農生産として 3つの主要分野

①環境

英国の農業界は、2040年までにネットゼロのゴールを設定した。これは農業者連盟が設定した目標である。このことを通じて農業者が問題の一部ではなく、解決策の一部であることを伝えたい。現在、人工肥料のコストの大幅な増加が見られる中、家畜排泄物を適切に利用する必要性がますます高まっているが、これは酪農家にとって有利になる可能性がある。

今後ますます増える問題の一つは、乳牛の飼料に含まれる大豆である。大豆は南米の森林破壊に関連しているため、乳牛の飼料から大豆を取り除くことに対する消費者とサプライチェーンの圧力は非常に高く、現在、英国で多く取り上げられている問題である。

また、生物多様性と自然生息地を改善すべきという大きな動きもある。農業者は生産性があまり高くない土地の領域を調べ、環境を改善するために、それらの土地をどのように引き渡すことができるかを確認するように求められている。

さらに前述したように、効率と生産性への大きな動きがある。より効率的な動物が一般的に環境に良いことを知っているため、農業者と環境の両方にとってwin-winとなる。土壌の健康と保護への最近の新たな焦点に関しても、畜産と酪農が解決策の一つになることができると思う。

②動物の健康と福祉

動物の健康と福祉は、多くの農業者にとって優先事項である。英国では、長い間苦しんできた牛の結核のような風土病の多くを減らすために、大きな動きがあった。

牛の健康をどのように改善できるかを見ていくと、跛行（はこう）と乳腺炎（にゅうせんえん）がおそらく最も一般的な問題であり、それを減らす方法について多くの作業が行われている。農民にとっても飼育している動物が病気になることを防ぐことができれば、より生産的で効率的になる。

福祉に関する多くの焦点は主に、消費者の認識と圧力に起因するものであるが、牛の生活をより快適にすることへの投資は、牛に良いことだと再認識することである。

英国では最近、政府主導ではなく業界主導で立ち上がり、雄の仔牛の安楽死を廃止するための新しい政策が施行された。

また抗生物質の使用を減らすことにも、一生懸命取り組んできた。英国での抗生物質の使用は過去数年間で大幅に減少し、動物の健康や福祉を損なうことなく現実的な改善を後押ししている。

③資金調達

最後に言及したいのは、経済の持続可能性である。現時点での課題は、大規模なインフレ、特に肥料、飼料、燃料がすべて前例のないレベルで上昇していることである。

現在、生乳市場は非常に良好で、価格は急速に上昇している。世界的に似たような状況であり酪農家は大幅な価格上昇を経験しているが、投入物に費やす支出が収入の増加により埋め合わせられているかどうか、まだわからない。

現時点での大きな問題は、労働力の供給である。英国はどの産業も労働力不足に陥り、農業者だけの問題ではない





人手不足が働き手に大きな影響を与える

が、人手不足は農場で働く人々に大きな影響を与えている。かつてヨーロッパからかなりの移民労働者を受け入れてきたが、現在は入国管理システムに大きな変更が加えられているため、移民を受け入れることが難しくなっている。

資金調達最後のポイントはやはり生産性であり、収益を改善し継続するためには、より少ない費用で生産を高める必要がある。

英国の酪農がサステナブルになるための主な5つの目標

① 今後5年間で非常に重要になるのが、お客様や消費者、一般の人々との関わりを持ち、酪農について伝えていくことである。生産者との”距離“は心配になりつつある

が、一般の人々の支援を得るために農業活動を見てもらい、カンントリーサイドや農業との関わりを深めてもらうといった活動を大幅に増やす必要がある。

② ネットゼロ関連である。デイレードマップは酪農家から最終商品まで、酪農乳製品の環境への影響を減らすために協力し、大成功を収めたプロジェクトである。その中でも、酪農乳業セクター独自のネットゼロの目標を持つことが非常に重要になるだろう。農業者加工業者と一緒に働くことに、焦点を当てる必要がある。

③ サプライチェーン全体で協力する必要がある。

④ 抗生物質の削減については、進展を継続する必要がある。

⑤ 政治家と関わっていく必要がある。一般の人々同様、政治家も農業から切り離されていて活動が理解されていない。政治家を農場に連れ出し、活動を示し、積極的に関わることで重要性を伝える努力を精一杯する必要がある。今後5年間、このことが鍵になるだろう。



農業者連盟、レヴィー（課税）団体であるAHDB、加工セクターを代表する団体DairyUKと乳製品サプライチェーン全体から60以上の団体が合同で設立した組織、デイレードマップのロゴ



パネル ディスカッション

あらためて持続的酪農を考える
～日本と英国を比較しながら～

モデレーター



生源寺 真一

パネリスト



岡田 直樹



島崎 美昭

総合コーディネーター



竹下 広宣



清水池 義治



広野 正則

論点提起

モデレーター

福島大学農学群食農学類長・教授
乳の社会文化ネットワーク(代表幹事)

生源寺 眞一氏



1976年東京大学農学部農業経済学科卒。農学博士。1996年東京大学大学院農学生命科学研究科教授、2011年から2017年まで名古屋大学大学院生命農学研究科教授。2017年4月から福島大学食農学類準備室長。2019年4月より現職。これまでに東京大学大学院農学生命科学研究科長・農学部長、日本学術会議会員、食料・農業・農村政策審議会会長などを務める。現在、東京大学名誉教授、NPO法人樹恩ネットワーク会長、NPO法人中山間地域フォーラム会長など。著書に『現代日本の農政改革』東京大学出版会、『農業再建』岩波書店、『農業と農政の視野』農林統計出版、『農業がわかると、社会のしくみが見えてくる』家の光協会、『日本農業の真実』筑摩書房、『農業と人間』岩波書店など。

研究報告の要約

竹下報告では日本と英国の酪農経営者などを対象に、持続可能な酪農に向けた取り組みで重視すべき内容を把握するアンケートを実施した。比較分析は、DSF (Dairy Sustainability Framework) が提示した11の評価項目をベースにしている。昨年度は同じ評価項目で、日本とヨーロッパ4か国の消費者を対象に比較した。今回は日本と英国の生産者間に加えて生産者と消費者を比較し、酪農経営者の将来に対する方向性の差も検証した。

次にオズマン報告では、イングランド・ウェールズの酪農と乳業の現状がコンパクトに紹介され、サプライチェーンの公平性やEU離脱に伴う制度・政策の変更など、今日的な課題にも幅広く言及した。またオズマン氏が勤務するNFUの役割として、政府へのロビー活動や消費者への働きかけなどの興味深い内容も含まれていた。その上で持続可能な酪農生産が直面する主要分野として、「環境」「動物の健康・福祉」「資金調達」の3つを指摘し、取り組むべき課題を提示した。

パネリストの特色

今回は先駆者でベテランの酪農経営者にも参加していただく。一人は北海道の島崎さん、もう一人は香川県の広野さんで、両氏の豊富な経験と見識は持続可能な酪農経営を創造する上でも極めて有益だと考える。

そして研究者として、秋田県立大学の岡田先生と北海道大学の清水池先生に参加していただく。岡田先生は国際比較研究会には継続的に参加され、昨年度はオランダ北部における環境協同組合のユニークな取り組みも紹介された。清水池先生は酪農研究の第一人者で、酪農生産はもちろん、生乳の流通や乳業についても明るい。また今回、研究報告された竹下先生には、総合コーディネーターのお立場で登壇していただく。

二兎を追って二兎を得る

通常は「二兎を追うものは一兎も得ず」であるが、

持続可能性は高いレベルの生産性・収益性と同時に、資源環境の保全や生物多様性の確保も追求する必要がある。そのためには二兎を追うことの社会的な意義を確認することが、前提条件となる。

両者のうち特に資源環境、生物多様性については、過去において価値評価がほとんどゼロだった時代もあった。つまり生産性の向上や飼料の増産のみが社会的に評価されていたわけだが、現在は評価の認識が大きく変わっている。ただ環境保全などは、金銭的な評価が難しいという側面があることも事実である。

そして評価の濃淡という点では、生産者と消費者では異なるのが普通だと考える必要がある。製品における経済的評価同様、環境の領域では違いが大きい可能性があり、近未来に向けてさらに変化が生じる可能性があることにも留意が必要だろう。

このような状況下、国際性に富む酪農乳業だからこそ各国の推移から学ぶべき点も少なくない。そして生乳・乳製品の生産や製造の背後にある情報が伝達されることで、消費者の商品選択に影響を与えることも予想される。現代は情報伝達のコストが劇的に低下している時代であり、市場経済の領域でも情報が伝達されることで”二兎”の価値がある程度理解されることもあるに違いない。

高いレベルで二兎が得られる条件とは

イノベーションによる新技術が、重要な役割を果たす。現在は大学や農業研究機関でも、環境保全型の農業分野に力を入れている。生産性向上一本槍から脱却して、生産性と環境保全を高いレベルで両立させるためには、酪農家が自発的にその方式を選択できる条件を整えることが大切である。制度や政策によりインセンティブを与える、あるいは逆にペナルティを課すことも考慮の対象になるだろう。

繰り返しになるが、消費者による評価の変化の誘発も重要性を増す可能性があると考えられる。

酪農場の経営や取り組み、 今後の展望について



有限会社ジェイファームシマザキ
代表取締役会長

島崎 美昭
Yoshiaki Shimazaki



ちえのわ事業協同組合

自己紹介

1947年に父親が満州から引き上げ入植し、私は2代目として後継した。2005年に法人化し、家族が5名の役員を務める。従業員は10名。飼養頭数は約900頭強で、そのうち搾乳牛が456頭、生乳生産量は約4,500～4,600t/年である。現在は肉牛、酪農、家畜流通に取り組む。15年くらい前までは肉牛の所得が8割超で、元牛作りに力を入れていた。酪農は父親が30頭ではじめた放牧酪農を継承していたが、近隣で離農が加速的に進み、農地を引き受けたことで規模を拡大し、法人化した。肥育では良質な肉牛作りを目指し、肉牛の世界ではブランド牛を作り上げた。その当時牛乳は、ほとんど農協に出荷している状況だったが、将来的には自社の牛乳を消費者に届けたいと思い、良質の牛乳作りに一層励む。

牛乳の自主流通を開始

畑は飼料作物以外ほとんど作らず、有機農業、循環型農業を行う。堆肥はスラリーの有機をまいてそれを畑に還元し、牧草を採取して循環させている。さらに長男はコントラ事業に取り組み、餌作りを徹底して研究したことで7年前に「ちえのわ事業協同組合（以下ちえのわ）」を立ち上げ、念願だった牛乳の自主流通を開始した。

「ちえのわ」は組合員数42戸で、そのうち24戸が出荷する。42戸の生産量は約10万t/年、出荷乳量は約48,000t/年、初出荷は2015年3月30日。地域の牛乳ということもあり、良質な牛乳生産を常に心がけている。特に水と牧草、そして牛がストレスフリーであることを大切にしている。アニマルウェルフェアでも推奨する牛を健康に飼養管理する環境作りは、良質な牛乳生産に欠かせない条件である。併せて従業員の労働環境も大切に、仕事を頑張れる環境作りを目指す。

販売ルートの開発

「ちえのわ」の生乳販売の現状については、乳業工場からのルートや乳販が購入したものを委託製造するなど、様々な「輪」により消費者に届けられる流通を確立している。ただ飲用の需要と供給のバランスは一年通すと崩れる時もあり、大きなリスクを背負っていることも痛感している。

さらに、4年前からは台湾に週8,000パックくらいの牛乳を輸出している。台湾では、人気のブランドとして喜ばれている。

GAP 認証の取得

「ちえのわ」の組合員は大型化だけではなく、放牧酪農や様々な特色を持って酪農に取り組む酪農家が多いのが特徴である。そんな中、昨年、組合員の一人が有機認証を取得し、地元新聞にも掲載された。今年ではオーガニックミルクを製品化する予定である。

さらにGAP（農業生産工程管理）の団体認証を取得した。取得には1年以上かかったが、今後、環境はじめ様々なことを酪農家自らが実施しなくては行けないと考え、団体での取得を目指した。今回は8件が認証を取得したが、目標を持って酪農に取り組むためにも、徐々にではあるが全員が資格を取得できるように互いに協力する。なおGAPのチェック項目は113あり、それに対応した酪農に取り組んでいく。

地域との連携

2年間はコロナで中止したが、シマザキマルシェを2回ほど実施した。立ち入り禁止の看板などで酪農は案外、閉鎖的なところもあるようで、牧場を開放するためにもマルシェを実施し、地域に酪農を知ってもらう機会にしている。集客は2,000人～2,500人/回くらい。別海町は漁業も盛んな地域のため、普段は接点が少ない漁師さんも来訪し、にぎわいを見せる。



有限会社広野牧場・代表取締役

広野 正則
Masanori Hirono



HIRONO
FARM

自己紹介

農業大学で酪農を専攻し、北海道とデンマークで実習。4年間農協に勤務した後、1979年に新規就農する。就農した年に生産調整となり、思わぬハプニングでいきなり苦難に見舞われる。

その後少しずつ実績を積みながら、1996年にフリーバーン方式に牛舎を改造し、搾乳牛を50頭に増やす。

2000年に岡山で開催された全国共進会に参加し、そこで地域交流牧場全国連絡会と出会い入会を決める。さらにその流れで酪農教育ファーム活動を知り、酪農教育ファーム認証を取得する。体験者を受け入れるための交流施設や宿泊ができる施設、雨天でも対応可能な加工体験施設を建設し、本格的に活動を開始する。

2006年には規模拡大し頭数を200頭に増やし、併せて和牛20頭の繁殖も始める。事業を拡大することで会社組織にし、従業員も雇用。長男の広野豊が後継者になる。2021年現在、搾乳牛約300頭を飼養し、生乳は約3,000t/年を出荷している。

生乳生産以外では、2013年に6次産業化という国の制度を使い、森のジェラテリア MUCCA を立ち上げる。続いて2017年には地域に10万人の集客を見込み、ジェラートショップの隣に森のピッツェリア VACCA を立ち上げる。

多面的な人材育成

経営理念は、「共に育ち、幸せと農業の新しい価値を創造する」とし、牛も人も共に成長し、幸せになれる社会を目指す。そして農業の新しい価値を創造し、農業にやりがいと楽しさを感じる人材を育成する。そのためにはまず農業は厳しいというイメージを払拭することが大切であると考えます。

また子どもたちがたくさん牧場を訪問する酪農教育ファーム活動は、酪農を知ってもらうための絶好の機会とし活用していく。併せて次世代につなぐ就農者支援もサポートする。

雇用スタイルと環境作り

仕事に男女差は設けず、本人の希望を最優先してシフトを組む。雇用形態もパートが増えていることもあり、従業員のライフスタイルに合わせて柔軟に対応していく。現在、従業員はパートを含めて38名。従業員同士が様々な意見が交換できるよう、風通しの良い環境作りに努める。

また大学生を中心に、週・月単位でインターンシッ

プも受け入れる。現在はコロナで人数は減っているが、35人～40人/年くらいが体験に来ている。

従業員には入社後すぐにフォークリフトや建設機械などを使って作業ができるように、全員資格を取得してもらおう。本人の希望があれば家畜人工授精師や受精卵移植師の資格、酪農教育ファーム活動を支援するファシリテーターの資格も取得できる環境にある。

牧場経営も風通しの良さを目指し、毎年、決算検討会に財務内容を含めた会社の方向性を従業員全員で共有できるようにしている。

地域に開かれた牧場で地域を活性化

地域交流全国牧場連絡会と出会ったことをきっかけに、地域に開かれた牧場を目指す。そしてこの地域に牧場がある意味や価値を理解してもらえるように、住民に働きかける。

循環型農業として、地元飼料会社と共にデントコーンを作りホールクロップサイレージにし、エコ飼料（ビールカス、おからなど食品残渣を使ったTMR飼料）として給与している。また野菜農家や水田農家にも、堆肥を供給している。ただ持続性に関して酪農家の一番の責任は、牛乳の安定供給であると考えます。そのためにはまず、コストに大きなウェイトを占める流通コストをスリム化し、地産地消の仕組みを確立することを目指す。

さらに持続可能な酪農のためには、地域の活性化に尽力していく。地域でも空き家が目立ち、人も流出し、遊休農地も増えているのが現状であるが、打開策として地域に人を集め、様々な情報を収集し、新しい事業を生み出す可能性を広げていく。一例として、13年ほど前に地域で協力して立ち上げた観光農園「森のいちご」は、牧場の社員が社長となり継続して頑張っている。

今後の展望は、若い女性が多い牧場の社員を中心に、女性ならではのかわいらしさや楽しさ、感謝の気持ちで新しい雰囲気を作り、農業のイメージアップを図る。さらに様々な形態で訪れる酪農教育ファームは、体験前と後では特に子どもたちの表情が明らかに変化する。その変化は受け入れ側のやりがいにもなり、次のモチベーションにもつながるため、人材の活性化にも役立っている。

これからは集まった人たちが自由な発想で牧場経営に参画し、事業に積極的にチャレンジしてイノベーションを起こすことが大切になると考えている。

討 論



生源寺：ここからは岡田先生、清水池先生にもご参加いただく。まず竹下報告、オズマン報告の印象的などころについてコメントいただきたい。最初に岡田先生いかがか。

岡 田：竹下報告をベースに、2点ほどコメントする。1点目は、日本と英国の意識形成の違い。英国の場合は、日本より環境をビジネスに取り込むような意識が見られる。日本は、地域社会への貢献をビジネスに取り込んでいこうとする動きが見られる。この違いはどこから生じるのか。視点の一つに構造的な違いがあるのかもしれない。オズマン報告の中でNFUの役割が述べられていたが、そこに触れていた部分が2つあった。それは政策の交渉と消費者との対話である。これらにより、酪農家が行動しやすい条件を引き出していく。同時に構成員である酪農家に方向性を示し、その下で自発的な行動を促す。実はこのような取り組みを通して酪農家と消費者の乖離が埋められ、消費者意識を反映した上で、環境を前提とした経営行動が見られるようになるのではないかと思う。先ほど報告された酪農家お二人の取り組みが個から面に広がっていくためには、NFUのような役割を果たす組織の出現が期待されるのではないか。2点目は、ローカリティの問題。オズマン報告では、流通体制が広域化、国際化してくるという状況が伺えた。そうすると生産者と消費者間相互の意識付けが難しくなるのではないか。酪農が地域から離れられ



岡田 直樹
Naoki Okada

秋田県立大学生物資源科学部・教授
1982年北海道大学農学部農業経済学
学科卒。農学博士。北海道立農業
試験場研究員、北海道立総合研究
機構研究員などを経て、2018年4
月より現職。

ないのが前提であれば、地域ごとの特性を踏まえた取り組みが想定され、地域独自のローカリティがとても重要になるのではないか。オズマン報告では広域化の一方で、ローカルな取り組みや酪農家自身の加工、直売への取り組みが活発に行われている状況も伺えた。広域化する流通とローカルな取り組み、双方をどのように連動させ、組み立てるのが、今後の課題に思う。

生源寺：続いて清水池先生からコメントをお願いします。

清水池：オズマン報告、竹下報告に対してそれぞれ質問がある。まずオズマン報告について二つ。一つは、サプライチェーンの力関係のリスクを共有する法律が制定されるという話があった。これにより契約関係が具体的にどのように変わるかを知りたい。フランスでは2018年に新農業食品法、エガリム法が制定された。同じような問題意識で制定された法律ではないかと思うが、類似性があるのかどうかについてもお聞きしたい。もう一つは環境や気候変動、アニマルウェルフェアに関して、

清水池 義治 Yoshiharu Shimizuike

北海道大学大学院農学研究院農業経済学分野・准教授
乳の社会文化ネットワーク会員
農業経済学、農業市場論、食料農業社会学が専門。2009年北海道大学大学院農学院博士後期課程修了、博士(農学)。2006年雪印乳業(株)酪農総合研究所・定時社員。2009年名寄市立大学保健福祉学部・講師 2015年同・准教授、2016年北海道大学大学院講師を経て、2021年より現職。



生産現場で対応して行く場合、対応によってはある程度コストがかかる。コスト負担は生産者の場合もあれば、小売価格という形で消費者が最終的に負担する場合もある。当然、行政の場合もあると思う。英国はスーパーマーケットの力が非常に強いというイメージがあり、サプライチェーンでの力関係のアンバランスさが、生産者に負担のしわ寄せがくることが懸念される。生産現場で実際、そのようなことがあるのかどうか、併せて生産者団体の対応についてもお聞きしたい。

次に竹下報告であるが、1つ目は英国と比べると、日本の生産者が優先すべきと考える事項における生産者間の違いが小さいという傾向が見られた。これは生産者が同じ方向を向いているようにも見えるが一方で、日本の酪農経営が多様な中、生産者の問題意識が同じというのは違和感がある。日本の生産者の問題意識と優先すべき事項が英国と比べて揃っているのは、何か理由があるのか。制度的な差異という説明があったが、具体的にあれば教えてほしい。2つ目は生産者と消費者の優先事項の差が英国と比べると、日本の方が小さいように見えた。例えば生産者と消費者間で良好なコミュニケーションが取れていれば、乖離は小さくなると思うが、必ずしもそうではない。また双方が初歩的な段階でたまたま似ているのかもしれないと思ったが、なぜこのようなことが見られるのか。3つ目は、特に日本は生産者も消費者も農村社会が優先事項の上位に挙げられている。一方英国では、それほどでもない。農村社会以上

島崎 美昭 Yoshiaki Shimazaki



に環境への対応が重視されているという見方もあれば、農村社会の問題はある程度解決され、次に問題になっているのが環境やアニマルウェルフェアという見方もできる。これはどのように解釈すれば良いか。

生源寺：島崎さん、広野さんからも研究報告に対してコメントをいただきたい。まずは島崎さん。

島崎：地産地消について、英国も何らかの取り組みをしている感覚を持った。NFUの団体がそれをサポートしてくれるというのは興味深い。我々もそういう環境作りをしていきたい。

生源寺：次に広野さんいかがか。

広野：NFUの活動は幅広く、ロビー活動も含めた全ての活動をひとつの組織がまとめて行っていることに共感した。NFUと一緒にあれば、様々な問題が解決できるのではないかという印象を受けた。

生源寺：オズマン報告は事前に視聴することができたため、いただいた質問に関してすでにオズマンさんから回答を得ているものもある。竹下先生から紹介していただきたい。

竹下：まずは私からの質問とオズマン氏の回答を紹介したい。

質問(竹下)：一つは2022年4月から新しい規制として、土壌改良と動物福祉の改善に補助金が付くと理解しているが、生産者の反応はどのようなものか。もう一つはNFUがこれに対して、どのような支援を考えているのか。

回答：新しい規制については、農家の見解は分かれる。EUでは一般的な農業政策CAPの元で、面積単位で支払いを受けてきたが、EUを去った今、政府は様々な分野に資金を与えるため柔軟性



広野 正則
Masanori Hirono



竹下 広宣
Hironobu Takeshita

を持って対応している。そして政府は農家がお金を稼ぐために、より多くのことに取り組んでもらいたいと考えている。まずNFUは、農場の生産性を向上させるために、新しいインフラやテクノロジーの投資を望んでいる。資本を投資することにより農家は、政府の助けを得ながら効率と収益を向上させることができる。また動物福祉の向上と感染症の軽減を支援するため、農家に11の支援を行い、より具体的な投資も見られるようになっていく。NFUはこのアプローチを支持しているが、CAPの元で得られたのと同額の補助金を得られない可能性を心配している。ただ世界からのあらゆる圧力と不確実性により現在農家は、将来にあまり自信を持っていないようだ。

次にパネリストからの質問と回答を紹介したい。

質問（島崎）：EU離脱後、輸出への配分はどのように考えているのか。

回答：英国の乳業は現在、EUとの貿易が以前より困難である。今後、値上げするためには、より多くの障壁と事務処理が目の前に控えている。断続的にはあるが、以前は新鮮な飲用乳やクリームを取り引きが多かったが、それが難しい状況にある。賞味期限内に処理しなくてはいけない書類が膨大過ぎて、事実上無理がある。しかし反面ポジティブなことは、多くの乳製品の貿易トレーダーは英国の乳製品の需要が、中東など他の市場から高まっていることを認識している。将来的には貿易の流れが、EUからこれらの国々にシフトする可能性がある。

質問（島崎）：オズマン報告で政府支援に、酪農家の公共財という考え方や制度があると聞いてい

る。酪農経営では、このような考え方や発想に馴染みがないので教えてほしい。

回答：公共財のための公的支援の概念として、基本的に補助金で得ているものは、政府が国民に良いと考えられるものに費やされている。クリーンな空気や水、健康な土壌、動物福祉のようなものの可能性がある。しかし政府は、食料生産を公共財として分類していないため、生産性の向上や環境への影響を減らすための措置を除き、食料や農業に対する補助金は今後なくなるということである。

質問（広野）：規制と環境ということでアンモニアに着目し、排出に新たな法律がある。おそらくふん尿関連と思うが、もう少し詳細を教えてください。そしてなぜ今、それが酪農家の関心事となっているのか。

回答：アンモニアは、政府のクリーンエアストラテジー（クリーンエア）戦略の一部を構成している。なぜなら空気質の問題があるから。農家がスラリーを、どのように管理するかに焦点が当てられる。スラリー貯蔵設備へのカバーが必要で、精密なスラリー機械の使用のみが許可される。農家が創業のために許可を必要とする新しい法律が、これから制定される予定。これは事実上、多くのコストと規制上の負担を農家が負うことを意味している。

質問（清水池）：気候変動やアニマルウェルフェアの対応は生産者にとって、一定のコスト負担の増加を伴うものなのか。

回答：負担増加を伴うものであり、負担がどのように分担されるか懸念している。現在、炭素排出



を相殺するため、土壌や森林などに炭素を吸着させる取り組みに対して農家に資金援助する大企業が現れている。このような市場はまだ規制されていないため、新しい市場がどのように開発されていくのか注目している。NFUもこれらの市場が適切に開発されるため、政府と協力している。なお農家が負担する追加費用については、政府とサプライチェーンとの支援の組み合わせによって賄われる。この支援は価値あるものであるが、消費者の支払い負担が増える可能性もあり、それを消費者に伝える必要がNFUにはある。

質問（参加者）：MMB（ミルクマーケティングボード）解散後、英国の酪農業界は自由な経済活動を維持するため、どのように規制を実行可能に保つことができたのか。

回答：MMBは、規制緩和や規制が大幅に後退した。これはCAP内の市場化の最終的な喪失も相まって発生した。牛乳の生産割当の話である。それ以来、市場で政府間の直接的な規制や干渉は見られなかったため、ほぼ完全な自由市場となった。このような昨今の状況と、MMB解散後の間の話になるのだろうと理解している。

生源寺：竹下報告にも岡田先生、清水池先生から質問がある。回答をお願いしたい。

竹下：清水池先生の質問で、日本の生産者は統一性がある。その理由と統一性には違和感があるということだった。順位付けでは統一性はあるが、それなりに差も見られている。牛は世界に類を見ないほどの順位差が付いている。消費者は牛を気にしないが、生産者は大事にしている。こちらの順位には、大きな開きがあることを強調しておきたい。それ以外に関しては、特定のトピック以外に関心が寄せられていないということで、生産者と消費者というより日本国民の反応という解釈もできるのではないかと考えている。次に農村社会について、なぜ英国は低いのか。一つは日本と比べて英国では、すでに農村社会において酪農は位置付けが完了している。つまり先に進んでいるという見方もあるのではないかと。完了した後に、次の課題

として環境が挙げられる。農村社会の位置付けが日本より低くなっている理由は、そこにあるのかと思う。それともう一つは、地域社会を作る上で英国には教会があり、そこを中心に構成されているため、農村社会という考え方が弱いかもしれない。このような解釈は両極端であるが、理由として挙げさせていただいた。

生源寺：もっと議論をしたいところであるが時間も押しているため、ここでパネリストの方に持続的な酪農を実現するための取り組みや仕組みについて質問したい。質問は「政府の補助金、規制、ペナルティなど制度の問題」「地域社会としてどう取り組むかという問題」「乳業、加工、消費者のつながりの問題」。この中から選択し、考えをお聞きしたい。

清水池：全国一律の規制や補助金制度は望ましいものではない。酪農形態は日本の中でも多様なため、できればそれぞれの地域で自らが選択し、制度を構築できるような柔軟性があってもいいのではないかと。さらに英国で大事だと思ったのが、生産者自身が自らの意志で実行することである。大事なことを主張し、望ましい酪農の姿を生産者側から打ち出していくことが重要になってくると思う。それとメーカーと消費者の関係性でいうと、島崎さんと広野さんがされているようなことが重要である。環境にとって意味のある取り組みや製品を正当に評価する流通の仕組みを取り上げ、どうしたらできるかという前向きな発想でチャレンジすることが大事になると思う。

生源寺：岡田先生いかがか。

岡田：「自らの取り組みを企画する力をつける」ことが重要で、そこにかに流通体制を巻き込んでいくか。さらに消費者も巻き込んでいき、ボトムアップ的に地域作りを展開していくこと。そこへの転換が重要になると感じた。

生源寺：広野さんはいかがか。



生源寺 眞一
shinithi shyogenji

広野：経営者の最大の目標は、持続可能に尽きると思う。私自身が考える持続可能な酪農は、「牛にも人にも地域にもやさしい酪農」であり、様々な経営を参考に、バランスの取れた経営に取り組んでいくことが重要ではないか。そのためには課題解決を自らが実行するという意識を持ち、政府からの補助金や様々な情報が後手にならないよう、チャンスを前向きに捉えていくが必要になると思う。

生源寺：島崎さんいかがか。

島崎：日本の酪農の歴史は長くない。その中で国家プロジェクトとして酪農専業地域となり、農村作りを行ってきた。現在は離農がどんどん進み、次世代の目標設定の方向性がはっきりしない。国のクラスター事業で生産量を上げたものの、逆に牛乳が余るとい現象が起きてしまい、未来の方向性や目標が、次世代を中心に揺らいでいる。今回のオズマン報告にあったようにNFUのような組織を中心に、生産者と消費者が提案しながら議論していくということが今後、必要なのではないかとと思う。

生源寺：ここで乳業メーカーの方から生産者の方に質問があるので紹介する。国際的な潮流として酪農においても持続可能な取り組みが求められているが、これをどのように捉えて経営に取り組もうとしているのか。またコスト負担として、消費者が取り組みの付加価値を認めない場合、コストは生産段階で吸収する必要がある。この辺りはどのような考えか。広野さん、島崎さんどちらでも。

広野：環境問題は生産性の割にコストがかかるため、生産者が後回しにしてきた現状がある。しかしこれからは、避けて通れない問題だろう。これを実現するためには、酪農の高い技術力が求められる時代が来るのではないだろうか。消費者に直接コスト負担を求めるのは無理と思うため、生産者がコストを織り込んで乗り越えていくしかないと思う。ただ一方で、環境面で政策上、規制がかかるのであれば、国の方向性とイニシアティブが必要

になると思う。

島崎：別海町は酪農専業地域で、粗飼料はほとんど現地でまかなえる。引き続き粗飼料の自給率を上げ、高騰している肥料も堆肥を有効利用しながらコストを下げていくことを考えている。次世代は栄養価が高い自給飼料作りに励んでいるので、その辺りが焦点になるように感じる。

生源寺：最後にモデレーターとして、本日の議論のまとめをさせていただく。国際比較の意義を改めて確認させていただいた。今回はイングランド・ウェールズと日本の比較だったが、かなり参考になることがあった。英国の経験については、変化に対応する取り組みを繰り返してきた点も学ぶべきだろう。1973年に当時のECに加入し、農業政策が一変した。1990年代の半ばにはMMBが廃止になり、再び大きな変化を迎えた。当時はウルグアイラウンドの終結間近であり、農業政策の全体像も大きく変わった。さらに今回は、EUからの離脱。これまでの制度上の大きな変化を経験してきた中でのNFUの話題提供には、重厚さを感じた。本日登壇された酪農経営者二人の話からは、生産者と消費者の距離をどんどん縮めて来られたという感想を持った。持続可能性に必要な要素の一つに、次世代に伝えるということがあると思う。先ほども島崎さんがおっしゃったように、酪農は元々長期を見据えた投資が必要な分野ではあるが、次世代につなぐことを考えると、少なくとも10年後を見据えたデザインが必要になるだろう。同時に、地域社会やコミュニティ全体としての持続可能性も確保していく。この点からも、長期の取り組みが重要になると思われる。



発行：一般社団法人Jミルク

101-0062 東京都千代田区神田駿河台2-1-20 お茶の水ユニオンビル5F

TEL/03-5577-7492 FAX/03-5577-3236

ホームページ <https://www.j-milk.jp/>

編集・制作：有限会社オフィスラ・ポート

発行日：2022年6月